

令和3年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

基本目標	時代に対応した行政サービスの提供		専門部会	行政経営部会	担当課	企画経営課
推進項目	①	成果重視の行政経営と行政評価の活用	④	公正の確保と透明性の向上		
	②	公共サービスの向上	⑤	電子自治体の推進		
	③	市政への市民参画の推進	⑥			

PLAN①【計画】中期目標

①	・行政評価を予算編成、決算主要施策の成果で活用 ・メリハリのある成果志向の行政経営
②	・申請書や届出書類の簡素化、手続き要件の緩和 ・来庁者の利便性を考慮した窓口環境の改善
③	・市民が積極的に市政に参画できるよう、市民公募の拡大、パブリックコメントの利用拡大や市民意向調査を毎年実施
④	・市民への説明責任や情報の共有による信頼関係の構築を図るため、行政の意思決定過程における情報を市民に積極的に公表
⑤	・電子申請・届出システムや証明書等のコンビニ交付などを推進し、市民の利便性の向上

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

②	活動目標	・先行して本庁でキャッシュレス決済を導入済の3課（市民課・税務課・収納対策課）に加え、新たにキャッシュレス決済ができる窓口を増やす。			
	達成目標	・各支所・出張所の窓口手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性の向上を図る。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		キャッシュレス決済導入各支所・出張所数	0か所	5か所	
③	活動目標	・地域課題の解決のため、地域の高校生（粉河高校KoKo塾）、和歌山大学と市が協力して協働の取り組みを進める。			
	達成目標	・KoKo塾に参画し、高校生が地域課題の解決やまちづくりの視点を持つきっかけづくりを行う。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		協働活動回数	0回	5回	
⑤	活動目標	・手続き等に係る利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図り、市民生活の向上に寄与することを目的として電子申請システムを導入する。			
	達成目標	・スマートフォンなどから証明書等の申請を行えるようにする。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		電子申請を行える証明書等の数	0	5	

⑤	活動 目標	・ 公共施設予約における更なる市民の利便性の向上、並びに新しい生活様式への対応、公共施設の利用促進を図るため公共施設予約システムを導入する。			
	達成 目標	・ オンラインで公共施設の予約等を行えるようにする。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		オンラインで予約等ができる施設数	0	30	
⑤	活動 目標	・ 社会全体のデジタル化が急激に進展する中で、情報端末を使いこなせない市民との格差（デジタルデバイド）解消に向けた取り組みを進める。			
	達成 目標	・ スマートフォンを使いこなせない方を対象としたスマホ教室を開催する。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		スマホ教室の開催回数	0	10	

令和3年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

基本目標	簡素で効率的な行政運営		専門部会	行政経営部会	担当課	企画経営課
推進項目	①	事務事業の検証・改善	④	民間委託等の推進		
	②	総務事務の効率化	⑤			
	③	外郭団体等の見直し	⑥			

PLAN①【計画】中期目標

①	・行政評価を用いて、事業の成果や有効性、効率性等の検証を行い改善につなげるとともに、評価結果を分かりやすく公表
②	・内部管理に関する事務に関し、適正な事務執行を確保した上で、簡素化・標準化・システム化を行い効率化 ・庁内の情報システムの合理化・適正化を推進し、より効率的にICTを活用
③	・一部事務組合等の外郭団体の事務内容・経営状況の点検を行い、組織のスリム化や自立性の向上及び団体職員の意欲・資質の向上を図るための方策を検討
④	・行政が直接行う必要がない業務（ノンコア業務）について、民間委託を積極的に推進

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

①	活動目標	・昨年度に外部有識者に依頼していた事務事業評価シートの講評について、講評依頼する事業数を増やすことで評価の質的向上を図る。			
	達成目標	・すべての事務事業評価について外部有識者に講評を依頼する。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		外部有識者に講評依頼した事務事業の割合	7.89%	100%	
②	活動目標	・庁内の議事録作成業務において、試行的にAI議事録作成システムを導入する。			
	達成目標	・AI議事録作成システムを導入することで業務時間を削減する。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		AI議事録を導入することで削減した業務時間数	0	500時間	
③	活動目標	・これまで一部のパソコン（マイナンバー系）にしか導入していなかったRPAソフトを職員の一人一台パソコン（LG-WAN系）にも導入する。			
	達成目標	・メールの受信、保存について、定期的に受信し、分類ルールに基づいて保存できるように自動化することで、作業時間の短縮を行う。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		RPAにより削減した時間数（LG-WAN系）	0	1,800時間	

令和3年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

基本目標	人事管理と効率的な組織の確立		専門部会	人事部会	担当課	人事課
推進項目	①	定員管理の適正化	④	柔軟かつ機動的な組織機構の構築		
	②	給与の適正化	⑤	職員の意識改革と人材育成の推進		
	③	多様な雇用形態の活用	⑥	働き方改革の推進		

PLAN①【計画】中期目標

①	・「職員適正化計画」に基づく業務の難易度が高くない定型的な業務の会計年度任用職員への置き換え、又は外部委託（アウトソーシング）の推進 ・スリムで効率的な組織の構築
②	・「人事評価制度」に基づく業績や能力が適正に評価される仕組みの推進
③	・業務内容による再雇用職員、会計年度任用職員等の最大限の活用 ・再雇用職員が持つ多様な専門知識や経験を積極的に活かせる環境の整備、適正配置の推進
④	・新たな行政課題に柔軟に対応できるよう、必要に応じた組織機構の見直し
⑤	・「人材育成体系基本計画」による階層別研修などの戦略的な研修の実施、人材育成の推進 ・外部機関との職員交流の実施、職員の意識改革の推進
⑥	・長時間労働の是正 ・年次有給休暇の取得促進

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

⑤	活動目標	・効率的、効果的な組織を構築するため、階層別研修や新規採用職員基本研修の内容を更に充実させ、職員の意識改革を図る。			
	達成目標	・受講対象となっている研修に対象者全員を参加させる。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		研修延べ受講者数	962人	1,000人	
⑥	活動目標	・年次有給休暇の取得促進のため、集中的に職員に周知する。 ・ヒアリングを実施し、各課長に対し取得しやすい職場環境を整えるよう指導する。 ・多様な研修を実施し、職員の意識改革を行う。			
	達成目標	・職員一人当たりの年次有給休暇の取得日数を全国市区町村の平均を目標に前年度より増加させる。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		職員一人当たりの年次有給休暇の取得日数	10.3日	11日	
	活動目標				
	達成目標				
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	

令和3年度行政改革推進計画 進捗確認シート

基本目標	公有財産の適正管理と有効活用		専門部会	施設部会	担当課	公共施設 マネジメント課
推進項目	①	公共施設マネジメントの推進	④	指定管理者制度の活用		
	②	公共施設（建物）の最適化	⑤			
	③	公有資産の有効活用	⑥			

PLAN①【計画】中期目標

①	- 公共施設マネジメント計画の進捗による施設面積の縮減 - インフラ長寿命化などによる維持管理経費の縮減 - 公共施設についての現状、将来についての市民意識の高揚
②	- 施設再編計画、再配置計画の策定 - 個別施設（建物）の長寿命化、修繕計画に基づく整備の実施
③	- 市保有の未利用、低利用土地の調査・分析 - 未利用・低利用土地の方向性の決定と処分の実施
④	- 市としての統一的な指針の策定 - 統一的指針に基づく、指定管理者制度の運用によるサービス向上

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

①	活動 目標	関係各課と協議を行い、施設の状況や今後の方向性などの情報を整理・分析・反映させうえで数値目標を検討し、総合管理計画の改定を行う。			
	達成 目標	総合管理計画及び個別施設計画に基づき、市が保有する公共建築物を削減する。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		公共施設マネジメント検討委員会開催数	5回	3回	
		建物延べ床面積の減少面積	△7,545.95㎡	△2,325㎡	
		施設再配置・統廃合による施設減少数	6施設	1施設	
②	活動 目標	公共施設マネジメントシステムを活用し、関係各課の個別施設計画（長寿命化計画）の進捗管理を支援する。			
	達成 目標	個別施設計画に基づく、長寿命化のための工事が、計画的に実施される。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		計画に基づく整備を行った施設数	—	19カ所	
③	活動 目標	市保有の未利用、低利用土地の調査と分析を行い、方向性を明確化。			
	達成 目標	未利用、低利用の土地を有効活用するため、公売の手順やルールを確立する。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	
		公売を実施した件数。	—	1回	

令和3年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

基本目標	自主性・自立性の高い財政運営の確保		専門部会	財政部会	担当課	財務課
推進項目	①	中長期展望に立った財政運営	④	公共工事の改革		
	②	自主財源の確保	⑤	特別会計の経営健全化		
	③	補助金の整理合理化	⑥	地方公営企業の経営健全化		

PLAN①【計画】中期目標

①	・健全な財政基盤を確立するため設定した数値目標（職員数の適正化、財源確保、基金の確保と活用）の進捗管理 ・財政収支見通しの定期的な検証 ・既存事業の成果検証による取捨選択 ・成果が見込める事業への積極的な予算編成 ・予算、決算、財政状況等の定期的な公表
②	・更なる収納率の向上に向けた滞納処分の強化 ・市税以外の公債権について、収納対策課へ徴収権を移管し、滞納処分を実施 ・公債権と私債権の取扱いの明確化 ・滞納整理に関するマニュアル作成 ・納付機会の拡大（クレジット収納やスマートフォン決済による納付） ・使用料、手数料の見直し（減免基準の作成と料金の適正化） ・地籍調査における免除地積への課税 ・ふるさと寄附金の確保（実施方法の検討と見直し） ・広告料収入の強化（広告媒体の拡充）
③	・補助金調書の導入による予算編成 ・補助金ガイドラインの改訂（事業補助と団体補助のあり方検討）
④	・業者登録から入札と契約事務等に連動したシステム導入の調査研究 ・検査結果等を反映したランク付けの調査研究 ・業者選定に係る工種別標準ケースの調査研究 ・契約事務と工事監督事務等に係る職員研修会の開催
⑤	～国民健康保険事業～ ・保険給付費等の動向や保険税の収納状況等を踏まえた適切な税率設定 ・保険税の賦課三方式への移行と周知 ・保険税の収納確保と保険者努力支援制度による交付金の確保 ～国民健康保険直営診療施設～ ・赤字経営の解消に向けた運営方法の見直し ～介護保険事業～ ・事業計画に基づく介護給付費適正化事業の推進 ・制度の理解を深めるため積極的な情報提供
⑥	～水道事業～ ・事業計画に基づく老朽施設の更新と収支見通しの検証による料金水準の検討 ・民間活力の導入（料金業務全般の包括委託に向けた研究） ・事務効率化のための業務内容の見直し ・水道事業の現状や課題等の公表 ・施設更新に係る費用負担の平準化 ・国、県交付金の活用と企業債の借入れ抑制 ・会計間における経費の負担区分の検証（繰出金の適正化） ～下水道事業～ ・事業計画の見直しによる効率的な汚水処理環境の整備 ・生活排水対策の啓発による下水道接続率の向上 ・地方公営企業法適用による公営企業会計への移行

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

②	活動目標	・施設使用料の運用（減免）見直しについて、新たな減免基準により令和5年4月の運用開始に向けた協議を進める。			
	達成目標	・適正な受益者負担の考えのもと、使用料にかかる減免運用の見直しが図られ、施設使用料（自主財源）の増加に繋げる。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	最終目標値
		受益者負担比率（令和元年度）	2.8%	－	
②	活動目標	・固定資産税の課税について、地籍調査により増加した地積は課税を免除してきたが、今般、地籍調査が相当程度終了したことにより、令和3年度から原則どおり登記地積で課税を開始する。			
	達成目標	・固定資産税の免除が解消され、原則どおり登記地積で課税されることで、税負担の公平性が確保されるとともに、税収入（自主財源）の増加に繋げる。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	最終目標値
		固定資産税（土地）の課税地積（免税点以上）	112,770,257㎡	－	
		固定資産税（土地）の税額（予算ベース）	767,000千円	826,000千円	
②	活動目標	・ふるさと寄附金について、新たな返礼品（事業者）の採用、既存ポータルサイトの充実及び新たなサイトの追加に取り組む。			
	達成目標	・ふるさと寄附金の取り組みを通して、全国に本市の特産品など地域資源の魅力を発信し、返礼品による地域経済の発展や寄附額（自主財源）の増加に繋げる。			
	KPI	指標	現状値	R3年度目標値	最終目標値
		返礼品数	443品	500品	
		ふるさと寄附金額（予算ベース）	540,000千円	700,000千円	